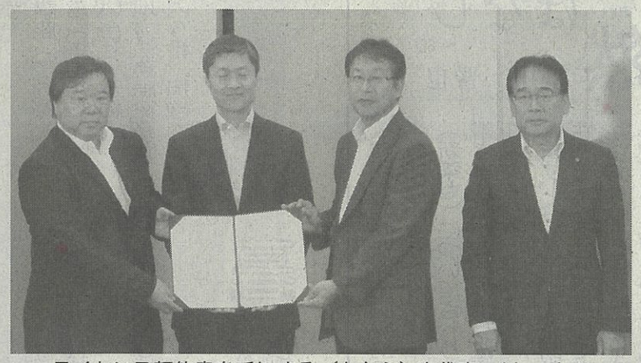
「開放特許」で新商品を
葛城工業とM・T・C 連携し開発へ

奈良中信「知財ビジネスマッチング事業報告会」



ライセンス契約書を手にする（左から）森代表、イトーキの森谷仁昭常務執行役員、吉岡代表と高田理事長＝23日、田原本町の奈良中央信用金庫

奈良中央信用金庫（田原本町、高田知彦理事長）は23日、「2019年度知財ビジネスマッチング事業報告会（ライセンス契約発表会）」を、同町の同金庫本店で開いた。

大企業から技術提供で

知財ビジネスマッチング―23年度から実施。大手企業は、近畿経済産業局が平成―から提供された開放特許を活用して中小企業の技術課題の解決を積極的に支援し、新商品開発につなげるなどしている。

同金庫は取引先企業の葛城工業（広陵町、吉岡弘修代表）と、同社に部品を供給するM・T・C（大和高田市、森久次代表）の2社を同局に紹介。オフィス関連事業などのイトーキ（東京都）と、葛城工業のライセンス契約を成立させた。今後、葛城工業とM・T・Cは協力し、イトーキの特許技術を利用した新商品の開発を進める。

吉岡代表は「これが始まり。プレッシャーは感じるが、何とか新商品を開発して販売したい」と抱負。森代表は「下請け企業にとって自社商品は夢。（葛城工業と）連携して商品化したい」と述べた。

高田理事長は「2社は当金庫の『ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度』の入賞者で、技術力が非常に高い。新商品の開発成功に大いに期待している」と語った。

ここが気になる！ 軽減税率 4

食べる場所で"外食"扱いに

遊園地やテーマパークの売店で買った物を歩きながら飲食する場合には、同一施設内でも外食とは見なされず、持ち帰りの扱いで8％の軽減税率が適用される。一方、園内のベンチに座って食べる場合は、購入した店が管理する設備かどうかで税率が異なるため、注意が必要だ。

ベンチは店と施設側が契約書を交わしていなくても、飲食に使う「暗黙の合意」があれば店が管理していると判断され、外食扱いで10％、休憩用のベンチなど店と無関係であれば8％になる。ベンチの管理状況を明示するなど来場者の混乱を避けることが不可欠だ。

軽減税率の対象になるかどうかは食事の提供時に、客が伝えた意思によって決まる。回転ずし店のレジで持ち帰り用に買うと8％だが、店内のテーブルに着いて注文したすしを、食べ切れずにパックに詰めて持ち帰る場合は10％になる。

スーパーの店員が売り場で買った食料品を専用の休憩スペースで食べるのであれば、客への食事提供を目的とした設備ではないため8％。一般客と同様にイートインコーナーで食べると外食扱いで10％とされる。

学校の学生食堂や、会社の社員食堂は外食として扱う。ただ学校給食や老人ホームの食事などは、ほかの形態で食事を取ることが難しい「生活を営む場所」での飲食と位置付けて軽減対象とし、一定の配慮を示した。

＝つづく＝

消費税率 こんな違いも…

標準税率10％		軽減税率8％
売店が管理するベンチで食べる	遊園地の売店	歩きながら食べる
店内での食べ残しを持ち帰り	回転ずし	持ち帰り用のパック詰めを購入
イートインコーナーで食べる	スーパー店員の飲食	店員専用の休憩スペースで食べる
学生食堂、社員食堂	施設内の食事	学校給食、老人ホームの食事

東証 米中摩擦激化で急落
アジア市場も下落 世界同時株安の様相

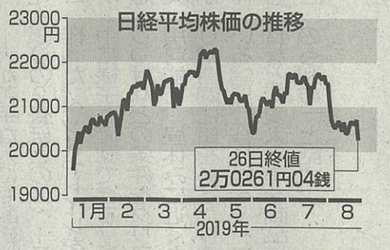
週明け26日の東京株式市場は、米中貿易摩擦のさらなる激化が避けられないとの緊迫感から売り注文が強まり、日経平均株価（225種）が急落する全面安の展開となった。下げ幅は一時500円を超え、約3週間ぶりの安値を付けた。円相場は一時1ドル＝104円台後半に急伸した。

前週末に欧米市場が下落した流れは東京株式市場でも止まらず、中国市場の代表的な指標である上海総合指数が前週末終値比で一時約1・6％安となったほか、香港やソウルなど他のアジア市場も下落が目立ち、世界同時株安の様相となった。

日経平均株価は午後の取引が始まると買い戻しも入り、下げ幅をやや縮めた。終値は前週末比449円87銭安の2万0261円04銭で、1月10日以来、約8カ月ぶりの安値を付けた。東証株価指数（TOPIX）は24・22ポイント安の1478・03で、1月4日の大発会以来の低水準となった。出来高は約11億4千万株。

株式市場へのリスク投資を避け、円や相対的に安全とされる国債などに資産を移す動きが加速した。円相場の円高が収益を圧迫する輸出関連株の下落要因となるなど、市場の混乱に拍車を掛けた。

国債市場は、長期金利の指標である新発10年債の買いが優勢となり、利回りのマイナス幅が拡大し、過去最低水準に迫った。



天候不順などで虫対策用品不調
各社が新提案強化

蚊やハエなど虫対策用品の市場の先行きが不透明になっている。猛暑や長雨などの天候不順が続くここ数年の異常気象により、虫の活動が鈍ったり人間と接触する機会が減ったりして売り上げが落ち込むためだ。各社は通年使用の商品など新たな提案を強化している。

業界最大手のアース製薬によると、虫対策用品の市場規模は1千億円程度で、うち3割以上を蚊やハエ用が占める。平成28年までは伸びていたが、天候の影響により29、30年は縮小した。今年も7月下旬までは雨や曇りの日が続いて気温が上がらず、販売が苦戦した。梅雨明け後にようやく盛り返したが、市場全体が天候に左右されやすく将来性は見通せない。

サンリット産業 自己破産申請へ
業績悪化で負債額33億円

企業や官公庁向けの制服メーカー、サンリット産業（大阪市中央区）が自己破産申請の準備に入ったことが26日、分かった。近年進む職場のカジュアル化で制服需要が減り、業績が悪化した。

代理人弁護士によると近く大阪地裁に自己破産を申請する。平成30年9月末時点の負債額は33億円。

同社ホームページと帝国データバンクによると、サンリット産業は昭和41年設立。企業のほか警察や消防、自衛隊など官公庁の制服を取り扱い、平成4年9月期の売上高は78億円を計上した。

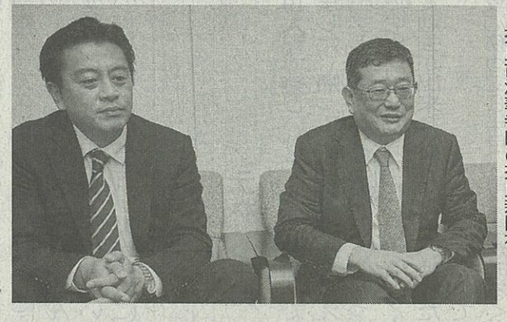
事務職の服装のカジュアル化に加え、製造業の作業員の制服需要が生産拠点の海外移転により減少した。30年9月期の売上高は9億円に落ち込んだ。

NTT西の本社 令和4年移転へ
グループ連携強化

NTT西日本は26日、大阪市中央区にある本社を、グループ企業の本社などが集まる大阪市都島区の所有地に令和4年1月に移転すると明らかにした。グループの連携強化や業務の効率化を図るのが狙い。

新しい本社のビルは地上12階地下1階建てで、3年10月に完成する予定だ。大阪城公園近くにある現在の本社には約2千人が勤務しているが、昭和41年の完成から50年以上経過し、老朽化への対応が課題だった。

26日に大阪市で記者会見した小林充佳社長は、移転後の敷地について「大阪・関西万博を機会とする」と述べ観光誘致も視野に活用を考えを示した。



奈良の魅力を語る武田健太郎広報部長（右）と吉川秀明室長＝26日、奈良市法華寺町の奈良新聞社

奈良の魅力を各地に

経済クラブ

▼くらしと

9月14日午ら、橿原市北の県橿原文化で。

県金融広報費生活センターナリストでテンテーターとる、岩田公雄氏る今後の日本で講演する。

◆東京市場（26日）

円相場（午後5時・銀行間）	対ドル	105.73-105.75円	（0.91円高）
	対ユーロ	117.58-117.62円	（0.46円高）
株式（終値）	日経平均	2万0261.04円	（449.87円安）
	TOPIX	1478.03	（24.22ポイント安）

市況 26日

●県中央卸売市場●
（円、消費税込み）

		高値	安値
ハウスみかん	5キロ	3024	1296
ハつが	10キロ	5400	2592
幸水	10キロ	4860	－
豊水	10キロ	4860	2700
ハウス柿	2キロ	1728	1080
もも	5キロ	3780	1944
ラウェア	2キロ	1620	1080
デ巨峰	5キロ	5184	4968
ピオーネ	400グラム	324	108

●吉野青果市場●
（円）

		高値	安値
青ネギ	80グラム	80	50
キュウリ	5キロ	1400	300
スナップエンドウ	1パック	130	60
ネギ	10キロ	1300	500
ナス			

徳島 奈良 奈良 和歌山